

静岡県スタートアップ支援戦略推進委員会 議事録

日時：令和7年10月15日（水）13：00～14：30

場所：静岡県庁別館8階第1会議室

1 開 会

○司会（内藤産業イノベーション推進課長）

本日はお忙しい中、皆様ご出席いただきまして誠にありがとうございます。

本日司会を務めます、経済産業部産業イノベーション推進課長の内藤と申します。

どうぞよろしくお願いいたします。

今から静岡県スタートアップ支援戦略推進委員会を開催いたします。

開会にあたりまして、山家産業革新局長から挨拶を申し上げます。

2 局長挨拶

○山家産業革新局長

皆さんこんにちは。産業革新局長の山家でございます。

本日はお忙しいところ、スタートアップ支援戦略推進委員会にご出席をいただきまして誠にありがとうございます。昨年度は産業イノベーション課長として皆様にお世話になりましたけれども、今年度も引き続きよろしくお願いいたします。

本委員会は令和5年9月に策定しましたスタートアップ支援戦略をフォローアップすることを目的とし、施策の進捗状況を確認いただくとともに、今後の取組について専門的知見を有する皆様からご助言をいただくため、昨年度から設置したものでございます。

昨年度の委員会は2月に1回だけ開催しましたけれども、今年度は委員の皆様のご意見を来年度の施策に反映させるために、この10月にも委員会を開催させていただくことといたしました。

また、各所属でご異動された方も含めまして、新たに6名の委員の皆様をお迎えして、新しい体制となっております。

本日ご審議いただきますスタートアップ支援戦略ですけれども、昨年度戦略を改定した際に、創出、育成、連携の3つの柱に新たに誘致を加えまして、この4本の柱のもと様々な施策を展開しております。

例えば今年度は鈴木知事が浜松市長時代に取り組んでおりましたファンドサポート事業、実証実験サポート事業を全県展開しているほか、県内市町向けのパブリックピッチ、また、県による優先調達制度、県内各地域のコミュニティ形成支援など新規や拡充している事業を含めまして取組を充実・加速化しております。

一方、私どもとしてもこうした取組がスタートアップ支援の目的であります県内の中小企業が抱える課題解決、また新たな産業の創出、また自治体が抱える地域課題の解決に十分に繋がっていないという課題を認識しております。

こうした課題を踏まえまして、本日は現在の取組とあわせまして、令和8年度に向けた方針についてついてもご説明をさせていただきますので委員の皆様からは、様々な観点から忌憚のないご意見、またご助言の方いただければと思っております。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

3 各委員紹介、委員長選任

○司会（内藤産業イノベーション推進課長）

本日の議事の進行につきまして、後ほど委員長の選任をさせていただきますが、それまでの間は私の方で進行させていただきます。

初めに、本委員会の委員についてであります。お手元の資料のうち、次第の次のページにあります静岡県スタートアップ支援戦略推進委員会の委員名簿をご覧ください。

お1人ずつお名前をご紹介しますので皆様お手数ですがけれども、簡単にご挨拶を頂戴できればと思っております。

まず木村雅和様です。

○木村委員

木村でございます、よろしくお願いいたします。

○司会（内藤産業イノベーション推進課長）

続きまして、山本敬介様です。

○山本委員

よろしくお願いいたします。

○司会（内藤産業イノベーション推進課長）

続きまして、篠原豊様です。

○篠原委員

皆さんはじめまして。一般社団法人静岡ベンチャースタートアップ協会の篠原でございます。

○司会（内藤産業イノベーション推進課長）

続きまして、石田尚様です。

○石田委員

皆さんこんにちは。イシダテックの石田と申します。よろしくお願いいたします。

○司会（内藤産業イノベーション推進課長）

続きまして、東博暢様です。

○東委員

どうも東です。よろしくお願いいたします。

○司会（内藤産業イノベーション推進課長）

続きまして田島聡一様です。

○田島委員

はい。日本ベンチャーキャピタル協会の田島です。あとジェネシア・ベンチャーズという独立系のVCもやっております。よろしくお願いします。

○司会（内藤産業イノベーション推進課長）

続きまして、岩本進也様です。

○岩本委員

静岡銀行の岩本です。この7月から地方創生部長になりました。今回初めての参加です。よろしくお願いいたします。

○司会（内藤産業イノベーション推進課長）

続きまして、久島廣也様です。

○久島委員

はじめまして。浜松いわた信用金庫ソリューション支援部に所属してます久島です。よろしくお願いいたします。

○司会（内藤産業イノベーション推進課長）

なお、前澤綾子様、土居竜大様につきましては、本日ご都合により欠席となっております。議事に入る前に2点申し上げます。1点目ですけれども、本日の会議は公開となります。2点目ですけれども、会議の概要はホームページで公開いたします。委員の皆様はご承知をお願いします。

それでは委員長の選任に移ります。「静岡県スタートアップ支援戦略推進委員会」の設置及び運営に関する要綱の第4条において、「委員長を置き、委員の互選によってこれを定める」とされております。事務局といたしましては、昨年度に引き続き、長年大学の産学官連携、大学発のスタートアップ支援に取り組んでこられた木村委員に委員長をお願いしたいと存じますが、いかがでしょうか。（異議なし）

ありがとうございます。それでは、委員の互選によりまして、木村委員が委員長に選任されましたので、以降の議事進行につきましては木村委員長をお願いしたいと思います。

4 施策の進捗状況と戦略の見直しについて

○木村委員長

ただいまご指名いただきました木村でございます。皆さんぜひよろしくお願いします。

それでは、次第に基づきまして議事を進行させていただきたいと思います。

まず、施策の進捗状況と、令和8年度の実施方針案について、事務局の方から一括でご説明いただきたいと思います。

全ての説明が終わった段階で意見交換の時間があると思いますので、委員の皆さんから、そこでご意見をいただきたいと思います。

それでは事務局からの説明をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

○事務局（石井産業イノベーション推進課長代理）

事務局よりご説明いたします。

資料に沿って説明させていただきます。令和7年度第1回静岡県スタートアップ支援戦略委員会資料でございます。

大きく3点説明します。1点目がスタートアップ戦略2025の概要について、その後に令和7年度の事業の進捗状況、最後に令和8年度の事業の実施方針案という順序で説明させていただきます。

まず最初に静岡県スタートアップ支援戦略2025の概要でございます。

改めての説明になりますけれども、まずスタートアップの状況でございます。国内のスタートアップは東京に集中しているということで64%が東京、静岡県は全体で180社、1.4%ということにとどまっております。

また県内の状況についても、西部地域に偏っているということで約6割のスタートアップは県西部地域に偏っているという状況でございます。

3点目として、スタートアップ支援戦略でございます。

2023年に策定いたしまして、このときは創出・育成・連携を上げて、取り組んでいたんですけども、2025年から新しく誘致を追加をして、KPI等を見直して、スタートアップ支援に取り組んでいるところでございます。

次にスタートアップ支援戦略2025のKPIでございます。

現状値としてスタートアップの数ですとか、四つの指標について、現状値があるんですけども、目標値ということで、2028年度までに、例えばスタートアップですと260社といった目標達成に向けて頑張っているところでございます。

次にスタートアップの戦略の基本方針でございます。

資金調達支援と4つの柱の連携を図って、スタートアップの支援や誘致を強力に推進していきたいということで、今年度からベンチャーキャピタルと連携した資金調達支援、いわゆるファンドサポート事業を県で取り組んでおりまして、これをベースに、その下の創出・育成・連携・誘致といったところに取り組んでいきたいと考えております。

続きまして、2025年度の事業の進捗状況でございます。

まず、今年度のスタートアップ支援施策の全体像でございます。

先ほど申し上げた通り、真ん中に資金調達支援と、こちらを核として、創出・育成・連携・誘致に取り組んでいきたいと思っております。

まず創出につきましては、これまでTECH BEAT Shizuokaとパブリックピッチをやってきて、新しく県による優先調達を行ってきます。詳細については後ほどご説明していきます。

育成につきましては、今年度から実証実験サポート事業とファンドサポート事業の採択されたスタートアップに対する支援とを新たに取り組んでおります。

次に連携につきましては、コミュニティ形成支援を今年度新しく取り組んでおります。

最後に誘致につきましては、今年度、東京でのShizuoka Startup Dayの開催、海外スタ

ートアップの誘致にも取り組んでいきます。

各施策の概要についてでございます。

まず、ベンチャーキャピタルと連携した資金調達支援につきましては、スタートアップに対して交付金を交付するといったところでございます。

交付率としては二つ分けてまして、シード枠、創業から5年以内で研究が開発を実施するようなスタートアップについては、3分の2、一般その他のスタートアップについては2分の1と、シード枠は1000万、一般枠については4000万交付金を交付します。

この交付金に加えて、採択後のスタートアップ支援とありますけれども、お金の支援だけではなく、成長支援として専門家のアドバイスとかマッチング支援、また財務面の支援として、経理指導、適切な定期的な検査、こちらもやっていきます。

続きまして、進捗状況でございます。7月8日からベンチャーキャピタルを公募いたしまして、9月の下旬に結果を公表したところでございます。

ベンチャーキャピタルについては、申込みが51件ありまして、うち46件を県の認定VCとして認定したところでございます。

またスタートアップの選定につきましては、事前相談を9月30日までやっておりまして現在公募中でございます。11月12日まで公募して、その後審査会で審査をして決定していきます。10件程度の採択を予定しております。

続きましてTECH BEAT Shizuokaでございます。

TECH BEAT Shizuokaにつきましては、令和元年度から実施しているところでございます。今年度につきましても、昨年度の実績から大幅に上回る1万人を目標に掲げて実施したところでございます。

おかげさまをもちまして、今年度の7月24日から26日にグランシップで開催し、来場者数については1万125名、商談については73件、出展スタートアップについては178件ということで、KPIを達成して過去最高を記録したところでございます。

続きまして、パブリックピッチ、市町向けピッチイベントについてでございます。

昨年度、西部地域の市町の首長を対象にしてパブリックピッチを開催いたしました。今年度につきましては、このパブリックピッチを県の中部、東部、伊豆で開催します。

伊豆地域については10月8日に熱海後樂園ホテルで実施をいたしました。

また、東部地域については、来週になりますけれども、富士市のホテルグランド富士で実施します。

中部地域については、11月10日に島田市で開催します。

このピッチについては各市町から、登壇を希望するスタートアップを選ぶために地域の課題を出してもらって、その中からのスタートアップを選定した形でございます。

各市町から出てきた課題を一部抜粋して、提示しておりますけれども、各地域によっていろいろ色が出てると思ってます。

例えば、伊豆地域ですとわさびの話ですとか、災害時の孤立対策とか、あと東部地域だとCNFとか、中部地域についてもお茶ということで、地域の特色が出るような課題が出てきています。

続きまして、県による優先調達でございます。今申し上げたパブリックピッチが市町向けの事業でございますけれども、県自身も、スタートアップのファーストカスタマーになるため

に、自ら優先調達を実施します。

事業フローにございます通り、まずは県の知事部局が抱える課題というのを今募集しております。

課題を出してもらってスタートアップから提案をいただいて、令和 8 年度に、実証実験を行って効果検証の末、部局とスタートアップのマッチングをして、より良い結果が得られれば、令和 9 年度以降の優先調達に向けて検討していくという事業になっております。

現在の実施状況でございます。今、スタートアップを 9 月 22 日から募集を開始しております。まして、11 月 4 日まで募集しております。

募集したテーマとしては、地域の公共交通の課題等、5 件の課題を各部局に出していただき、現在スタートアップを募集しているところでございます。

この中から 3 件程度を採択して実証実験プランを策定して、実証実験を行っていきたいと考えております。

続きまして実証実験サポート事業 CO-LAB Shizuoka でございます。

こちらの事業につきましては、静岡県を実証フィールドにした実証実験に対して補助率 2 分の 1、上限を 200 万円という助成をしていくものでございます。

現在の進捗状況といたしましては、7 月 31 日まで地域パートナーを募集をいたしまして、31 件の団体に応募をいただいております。またスタートアップにつきましては、9 月 12 日にまで募集しております現在審査中でございます。

11 月中には審査を終えて、10 件程度採択の上、実証実験をやっていききたいなと思っております。なお 3 月に成果報告会を予定しております。

続きまして、ネクストイノベーター創出プロジェクト FuJI でございます。

こちらにつきましては、プログラム概要にございます通り、県内に在住、または県内の高校に通う高校生を対象にして、スタートアップキャンプとか、スタートアップツアーとか講義、伴走支援といったものをやっていくプログラムになっております。

8 月に夏休みの時期にスタートアップキャンプを開催いたしまして、11 月、12 月にスタートアップツアーを東京都内でやる予定でございます。

現在 14 チーム、21 名の高校生が参加して、自分の事業アイデアをブラッシュアップして、起業家マインドの育成をやっているところでございます。

続きまして支援ネットワークふじのくに“SEA s”でございます。

ふじのくに“SEA s”につきましてはスタートアップの支援者のコミュニティということで、9 月末時点で 130 の会社、団体に登録をいただいております。

主な活動といたしましては、スタートアップのマッチングですとか、県の方で開催してる地域全体会の開催等でございます。

ふじのくに“SEA s”の開催状況でございます。今年度につきましては、8 月 20 日に中部地域会を静岡市にて開催したところでございます。

10 月 9 日に三島市で東部地域全体会を開催いたしまして、計 116 名の方に参加をいただいたところでございます。

なお来年 2 月 19 日に、この西部会を浜松市で開催したいと考えております。

続きまして、学生起業コミュニティ CREWS でございます。

こちらの CREWS につきましては、SHIP を活動の拠点として、起業等に挑戦したい学生た

ちのコミュニティで、毎月イベントを開催している状況です。

会員としては、9月末時点で42名、うち10名が高校生といったところで活動しております。

主な活動としてはオンラインコミュニティへの参加、イベントへの参加ということで、様々なイベントに参加していただいているところでございます。

活動状況でございます。イベントを定期的に行っておりますして、第1回目は、5月30日に開催しました。

ここから毎月1回のペースで開催をしておりますして、9月8日に、第5回の開催をしたところでございます。なお第5回のイベントには、鈴木知事にもご参加いただいて、学生のピッチについて講評いただいたところでございます。

続きましてSHIPのワンストップ相談窓口でございます。

こちらにつきましては、SHIPに3名の相談員を配置しておりますして、スタートアップからの様々な相談を受け付けているところでございます。

実績といたしましては累計488件のご相談がございました。なおスタートアップも59社訪問したところでございます。

続きまして首都圏の共創拠点でございます。CIC TOKYOに職員が2名、駐在をして、県内と首都圏のスタートアップとの繋ぎをやっております。

活動実績としては、フォーラムへの入会、マッチング機会の提供等をやっておるところでございます。

続きましてShizuoka Startup Dayでございます。こちらにつきましては、東京都のT i Bで12月22日に開催予定でございます。鈴木知事にも参加いただいて、静岡県の魅力等を都内のスタートアップ等にPRしていきたいと考えております。

続きまして東部・伊豆地域への呼び込みでございます。これにつきましては、佐賀県の嬉野温泉の和多屋別荘というところで、旅館をリノベーションしてスタートアップの拠点にするというような取組を佐賀県で行っております。

静岡県でも同じような取組ができないかと取り組んでいるところでございます。

活動実績につきましては、今現在、4ヶ所のホテル・旅館でオフィス化に取り組んでいるところでございます。第1号の入居者等が決まるなど、取組が徐々に進んできている状況でございます。

続きまして、海外スタートアップの誘致でございます。こちらにつきましては、活動実績にございます通り、インドのグジャラート大学との覚書の締結ですとか、中国の浙江大学との、覚書の締結等々をやっておりまして、TECH BEAT Shizuokaにも、インドや中国、台湾、韓国のスタートアップに出展してもらうなど、誘致を積極的に進めているところでございます。

そして、参考事業でございます。スタートアップとICT、デジタル人材が親和性がございます。

県としては、ふじのくにICT人材育成事業ということでトップレベルから、次世代人材と4つのカテゴリーに分けて、様々な取組を行っております。

例えばトップレベルで言うとTECH BEAT Shizuokaの開催とか、次世代で言うと、プログラミングコンテストの開催といったところで各々、人材の特性に応じた人材の確保、育成の取組をやっています。

続きまして令和8年度の実施方針でございます。

令和8年度につきましては、スタートアップ支援戦略2025に基づき、スタートアップのニーズの高い施策を今年度実施してきたところでございます。

次のステップとしてスタートアップの支援の効果を、県内の産業界とか自治体等に波及させる必要があると考えております。

他方でA I、生成A Iの急速な進展というのがございまして我が国が諸外国に比べて遅れているような生成A Iの活用等が遅れているような状況でございます。

県内企業のA I技術等の導入、利用拡大を進める必要があると考えておりますので、2026年度につきましては、この2つを合わせるような形で、「スタートアップ支援+県内への波及」と「A I技術等の利用拡大」といった2つの柱で、県内産業のイノベーション創出に向けた政策を展開したいと思っております。

具体的なイメージでございますけれども、これまでスタートアップの支援として先ほどご説明した創出・育成・連携・誘致といったところの施策を展開しておりますので、これに加えて、例えばTECH BEAT ShizuokaですとA Iソリューションの拡充や、県職員とSHIPによる中小企業のニーズの掘り起こしとマッチングを図ったり、スタートアップ等と連携した県内中小企業のA Iの導入促進、こういったものを新たにやっていきたいと考えております。私からの説明は以上です。

5 意見交換

○木村委員長

ありがとうございました。それでは、ここから意見交換に入っていきたいと思っております。

先ほど事務局の方から施策の進捗状況のご説明がありましたけれども、これに対して、委員の皆さんの方からご意見をいただきたいと思っております。皆さん遠慮なくご発言いただけたらと思うよろしくお願いします。

○田島委員

以前お話したと思うのですが、いくら静岡に誘致しようとしても、成功する起業家であればあるほど、自社の事業の成功確率を最大化する環境に移るのが合理的な動きなので、静岡にスタートアップを誘致するための合理的な理由を我々が持たないといくら誘致したとて持続的な形にはならないと考えています。

その部分を静岡としてどのように設計しているのかがまず重要なポイントだと思っています。加えて、イノベーションが情報革命から技術革命にまで拡大し、深みが増していく中で、特にディープテック・スタートアップはノンバーバルでもあり、グローバルで勝てないと日本でも勝てないどころか潰れてしまうというのが現実です。

だからこそ、静岡を代表するスタートアップではなくて、世界に通用する、日本を代表するスタートアップを静岡発で生み出していくという視座でやらないと、結局何も残らないと考えています。

そういった高い視座に立った支援が今できているのかという点と、ディープテック・スタートアップはとにかく海外のスタートアップも含めてライバルなので、そこにしっかりと伍していけるだけの環境を作っていかないと、スタートアップという名を借りた中小企業

になってしまい、静岡の経済への影響が大きくならないと思うので、どこまで本気度を持って取り組むのかというところは知りたかったポイントです。

○木村委員長

ありがとうございます。一番最初のご発言で鋭い直球なので、大変よかったなと思ってます。引き続き皆さん、ご発言をお願いしたいと思います。

○篠原委員

セカンドバッターS V S A篠原いいでしょうか。ほぼ田島さんがおっしゃったところに同意です。

基本的に、中小零細企業が地場に根ざしてどうにかするとか、アトツギがどうにかするとか、産業、その自社の事業革新をどうにかするっていうところは、これは基礎自治体がやる話であって、静岡県がやるっていうことになる、次の時代の日本をどうやってアップデートできるかっていう人たちを静岡から生み出せるか、ここに注力するのが県の役目だと僕は思ってるんですね。

そういう意味で言うと、セクターを絞るっていうのはすごく大事なことだと思っています。なぜなら我々には振れる袖が限られているからです。

愛知県とか東京都みたいに無尽蔵に予算があるわけではないので、我々の持てるリソースを特定のセクターの特定の人たちに思いっきりえこひいきしなければいけない。

その人たちを徹底的に世界に持っていかなければいけないということを思っているんですね。

そういう意味で言うと、色々ところで申し上げてるんですが、若ければ若いほど、高い視座を体験してみて、その意識を持った上で起業するのと、そうでないのでは全く違っていると思ってます。そういう観点で言うと、この来年度に向けた戦略で言うと、A I っていう入りのラインですけど、A I って、多分これから全セクターに入るんですよ。

じゃあ、A I の何なんですかって静岡からグローバル目指せるA I ×何とかがって何なんですか、お茶なんですか、水産業なんですか、何なんですかっていうところをちゃんと明確にイメージした上で、セクター絞らなければいけないと思っていまして、そこに向けて起業家を創出していくためには、若いところからどんどん手をつけていかなければいけなくて、そうすると今度は繋がりですね。

小中高大、それから社会人というところの、いわゆる年代別の起業家育成、その体系化された起業家育成プログラムだったりとか、もしくはいろんな事業が乱発するんですけれどもプログラム間の重複をなるべく排除し、繋がりをちゃんとつくる、階段として作るっていうことを、ちゃんとやっていかなければいけなくて、これは静岡県に限ったことじゃなくて、日本全国全自治体そうだと思うんですけど、一元化がない。

起業家から見たときの成長ステージごと、課題ごと、領域ごとで、こういうプログラムが存在しますっていうものが一元化できるものがなくて、そこの連携もいまいないっていうところがあるので、そこを作ってからちゃんと設計しなきゃいけないなっていうところを感じました。

その上で、実証実験だとか誘致だとか、起業家育成だとかっていうものをしていく上で、

基礎自治体だったりとか広域の連携みたいなところの連携だったり、一体化したプログラム運営だったりみたいなところをどうやっていくのかっていうのが、非常に重要なのかなと思いました。

そして最後に、今年度からまだ始まってもないものですが、ファンドサポートって、これから本当に補助金でいいんでしたっけっていう、疑問です。

4000 万円、スタートアップにとってはとても嬉しいわけですが、これっていつかステージを経るごとに、いつまでも静岡にいた方がハッピーな事業もあれば、東京にいた方がハッピーな人たちもいれば、シンガポールなのか中国なのかアメリカなのかに行った方がいい事業というのものもあるはずなんですよね。

ですが、補助金だと基本的にはいつか静岡から出ていくっていうことになったときに、何も残らないって事になると思っています。そういう意味では、補助金でいいんでしたっけ。

例えば、山梨県だとか、静岡市だとか、例えば、シンガポールだとかみたいな、ところがやっているようなエクイティで支援をするみたいなそういう考えというのはなくていいんでしたっけっていうのは思います。

とりあえずのフィードバックです。どうもありがとうございました。

○木村委員長

そのほか、皆さんいかがでしょうか。

○山本委員

事務局に確認で、そもそも静岡県のスタートアップ支援の中長期的なスローガンとか掲げてるものって文章化されてるんでしたっけ。

○事務局（山家産業革新局長）

事務局からお答えさせていただきます。昨年度、スタートアップ戦略を初めて改定しました。2025 版を出させていただいたときに、7 ページ目になるんですけれども、10 年後のロードマップというものを、そのページに記載させていただいております。

10 年後の姿ってのはどういったところを目指していくのかということなんですけども、スタートアップにとってフレンドリーな県ということで、スタートアップと共創しようという意識が、企業にも自治体もそうなんですけども、共創しようという意識が高いとか、あとスタートアップが支援者と繋がりやすい、また、起業が将来の選択肢の一つになるそういったところを、10 年後を目指して、当面 1 年目から 3 年目は機運醸成、人・場作り、4 年目から 6 年目はネットワーク強化成長の加速、また 7 年目から 9 年目はエコシステムの形成・発展ということで、こういったロードマップをお示しをさせていただいております。

○山本委員

ロードマップですね。みんなが意識集約できるような目標みたいな文章とかっていうイメージだったんですけど、そういうのはあまりはつきりしてないですね。

○事務局（山家産業革新局長）

先ほど説明で出てきましたK P I、目標値を作っているところでございます。

○山本委員

去年の会議だったと思うんですけど、静岡県としての特色がないですねみたいな指摘を委員がした記憶があるのと、その文脈の中から、さっき篠原さんが言葉としてちょうど使ってたんで何かえこひいきした方がいいんじゃないかっていう議論があったと私記憶してるんですけど、その辺はこの1年間の中で何か話し合いって持たれましたか。

○事務局（山家産業革新局長）

えこひいきというところでは、特段そのための事業というものは作っておりません。

逆にですね、まだスタートアップ支援戦略を作って、ファンドサポートとか実証実験など満遍なく支援策が出てきたところですので、これからこういった方向性に行くのかというところを皆様からご意見をいただきながら、検討していきたいと考えております。

○山本委員

分かりました。ありがとうございます。

あと僕委員なんですけど、いくつかの事業に私個人的にも参加させてもらってるんですけど、一県民目線で見たときに、静岡県がスタートアップに優しい県だっていう印象全くなくて残念だなと思ってます。

県民の風土醸成みたいな言葉がさっきあったんであえてちょっとコメントしておきます。

○事務局（山家産業革新局長）

そうですね、まず1年目から3年目のところですので、まず機運醸成のところから始めたいと思ってます。

○木村委員長

そのほかいかがでしょうか。

○久島委員

浜松いわた信用金庫です。

田島さんや篠原さんが大きな目線でスタートアップをやってく上ということで、その通りだなと言いながらもですね、このファンドサポート事業というのをまずやってくという視点でいくと、約50ぐらいのベンチャーキャピタルを選定したようなので、今の申し込みの状況だとかですね、どういったスタートアップの業態というか業種的なものとか、今、県の方で言える範囲で、思ってるところや感じてるところがあれば、教えていただきたいところが一つと、我々先ほど言った提案のところですけど、ファンドサポート、要は補助金ということなんですけど、金融機関からすると、デットしたときにも補助金がついてくるとか、ファンドサポート事業の一つの条件になってくれないかなと、要はファンドだけじゃなくてデッドも含めてっていう議論っていうのは、今後あるんでしょうかとその2点お聞きしたいなと思うんですけど。

○事務局（内藤産業イノベーション推進課長）

ご質問ということで、答えいたします。

まず、ファンドサポート事業の状況ですけれども、先ほど資料の方でもご紹介しましたが、今現状としまして、VCの認定は終わりました。51 分の 46 ということで採択させていただきました。

スタートアップにつきましては今募集を始めたところなものですから、まだ具体的に手が挙がってるような状況ではまだないところです。

来週ですね首都圏、東京の方でスタートアップ向けの説明会も開催したり、呼びかけてまいると思っていますところでございます。

ちなみに実証実験サポートの方では今 130 社ほどスタートアップから手が挙がりまして、先ほど説明した通り 10 社程度に絞るということで、その選定作業をやっているところでございます。

二つ目ですけれども、デット枠の方の検討状況ということですが、浜松市のファンドサポート事業はデット枠があるのは承知しております。

流れとしては、現状の事業のその先の支援ステップとして、デット枠の検討が入るのかなと思っております、今年度来年度ですぐには立ち上げる予定は今のところないんですけれども、今後につきましては、それも含めて検討していきたいと考えております。

○久島委員

わかりました。そういう意味では、私もこの資料をいただいて、今公募が始まってるんだなっていうのを感じたので、それが県内に浸透してるのかなっていうところが疑問に思ったので、その辺をもう少しアピールしてくるような部分があれば、いいなと。せっかくお金を出していくものなので、そんなふうに感じました。

あとは資金調達というのは我々金融機関の目線でいくと重要なところで、このファンドサポート事業の資金だけじゃなくて、金融機関がしっかりデットもつけていくという、そういうところも大事になるので、我々は今シードとか、成長拡大のときには、保証協会をうまく活用した融資をやるので、我々拠点で FUSE を西部地区で持ってまして、その FUSE 発信で、保証協会と話ができるようなそんな連携の仕方もしてるので。

県も、もしかしたら三島にある LtG さんとかそういうところで、金融機関が取り扱ってるようなイノベーションハブ拠点みたいなのところとうまく保証協会と連携してったら、また良い、小さいものからだんだん大きなものへということも出てくるのかなと。

保証協会との連携をちょっと考えてみてまたその辺をご提案させていただきます。

○田島委員

この意見は我々が静岡から本気でスタートアップを生み出していくという視座が揃ってる前提の話なんですけど、いわゆるインターネットビジネスみたいなところのときから、いわゆるディープレックより深みのあるですね社会課題を解決していこうとするスタートアップになればなるほどシードラウンドは必要な金額が増えてるんですよね。

プロダクトマーケットフィットに至るまでのリードタイムも長くなってますし、あとは

昨今の上場維持基準 100 億円問題もあってシリーズA以降の投資家の投資のハードルが格段に上がってます。

逆説的に言うと、スタートアップをシードからシリーズAまでしっかり支えるのに必要な資金は、ざっくり2倍から3倍になっている印象です。

そうじゃないとシードからシリーズAまでのクレバスがしっかりまたげなくて、落ちてしまうということが起こっているように思えていて、そうなったときにまず先ほど申し上げた通り、こういう領域であれば静岡がしっかりサポートできるよっていう静岡であるからこそ、この需要期においては絶対に勝てるんだというような強みをどう作っていくかっていう話と、あと地域の金融機関の方々が自社でエクスポージャーをとっていただけじゃなくて、色々なベンチャーキャピタルとか金融機関を巻き込んで、シンジケーションで、自社だと5000万までしかできないけど2億3億をしっかりと作って、地域のスタートアップに出資なりデットなりをしていけるような機能を作っていくべきではないかと思います。

そうじゃないとスタートアップが地域の外に出て行ってしまうし、海外に出ていってしまったり話も割とよく聞くんですよ。

だからこそ、マーケットの特性なども踏まえて、我々サポーターとしての支援者側の施策をしっかりと順応させていかないと、そのギャップが大きくなる一方だと思うので、僕はそこがすごく重要な問いになるんじゃないかなと思いました。

○久島委員

それこそ静岡県の強みで静岡銀行さんも今日も入ってくれてますけども、もし強みというところで言うなら、本当に静岡銀行さんと、例えば浜松いわた信用金庫、もしくは静岡銀行さんと三島信用金庫さん、そうやって日本政策金融公庫も実はこういうところ力入ってるもんだから、本当に最初からこっちの銀行だ、あっちの銀行だって取り合うんじゃないかって、スタートアップの場合は本当にベンチャーキャピタルさん含めてですね、何かそういう枠組み連携みたいなものを初めから作ってしまうぐらいの形でやっていかないと多分、資金調達って、我々もそこを苦労してましてやっぱりどっか面が必要なのかもしれません。

ただ、やっぱりこの連携っていうのが、静岡県ならではね、あの仲の良い金融機関が全部揃ってると私は信じておりますのでそういった座組が取ればいいなとは思いますが。

○田島委員

ディープテックがメインストリームになってきてから、地域発の良質なスタートアップが増えています。実際に我々も地域のスタートアップに投資するケースが増えているんですよ。

日本には本当に宝の山がたくさんあるので、そういうのはぜひ進めていただきたいですね。

○篠原委員

SVSA 篠原です。そういう意味で言うとですね、メガスタートアップを目指すセクター、領域っていうのも、いわゆる東京発でメガスタートアップを目指すセクターと比べて地方だからこそ、静岡だからこそ目指せるセクターってより時間とパワーが必要な領域が多い

んじゃないかなと思います。

例えば Helical Fusion だったりとか、なんかものすごい骨太なものを出そうとしたときに、やっぱり既存のですねベンチャーキャピタルさんの償還期間 10 年、エクステンション入れて 12 年では、足りない。

だとすると、そこの前の段のところを下支えするようなものが必要なんではなかろうかと思っていて、その呼び水になるのが例えばファンドサポート。

補助金がいいのかどうかということもありますけども、ファンサポートみたいなものだったり、あるいはさっき浜松いわた信用金庫さんがおっしゃったように地域 みんなが連携をすることによる、例えばですが、地域ファンドですね。15 年だとか 20 年耐えられるような、そういう地域ファンドが最初の下支えしておいて、それで実証実験をどんどん県内で進めていき、頃合いを見たところで、ベンチャーキャピタルさんに入ってきていただくような、前段のところを、ベースの部分を支えるような、枠組みを本気で作っていかないと、なかなか限られた行政の予算だけでそれを全部やろうというのは、さすがに虫がいい話だと思いますし、やっぱり官民金学、みんな連携してやらないと、到底難しい話なんだろうと思うので、そういう意味で言うと、地域ファンド的なものが必要なんだろうなと思いました。

○久島委員

確かに地域ファンド、15 年、20 年ぐらいというとなかなかだなという感じはしますけども、それでも下支えっていうところでいくと、そういうものが大事で、地域で盛り上げてくという感じもないと、やっぱり来ないんですね、スタートアップの方々が。一方で、金を出すよというのも大事だし、やっぱりそれでまずはスタートアップが来てくれるって意味では、このファンドサポート事業、補助金がどうかという疑問はあるにしても、私個人的な意見は、まずはやってみるという部分では○^{まる}だと思っています。そういったご意見を我々地域ファンドみたいなものを参考にしながら、これからどうやっていくのかというのを金融機関だけでなく、やっていきたいなと思います。

○木村委員長

はい、ありがとうございます。その他いかがでしょうか。

○石田委員

イシダテックです。お願いします。皆さんとかぶるところもありつつの、三つぐらいあるんですけども、一つは人の育成、社長の育成、起業家の育成もそうですけど、社長の育成みたいなところの施策は県がやることなのかみたいなところは置いておいてですね、ちょっと薄いのかなと思いました。

篠原さんがおっしゃった通りフェーズごと、あと、規模ごと、セクターごとみたいなところで細かく区切って、同じ視座に立って成長を目指すぞみたいな方々ごとに分けてやるっていう非常に効果的だなと思っています。

私、イシダテックの方なんですけれども、経産省で 100 億円宣言っていうのがありまして、そこで選んでもらって 20 社ぐらいで今、フェーズごとに区切って、継続的な 6 回連続、1 回半日ぐらいかかるやつを 6 ヶ月ずっとやるっていうような講座があるんですけど、それ

が、10 億から 30 億の会社ここねとか、30 億から 50 億の会社こっちの集まりね、みたいな形で、かなり少人数である手厚くやっていただくとところがあって、いわゆるモデルケース作りですね。そういう同じ視座の人たちが集まって、とにかく同じ目標、100 億円目指すみたいなところでいくと、課題も似通ってますし、ある程度正解の方向性ってフェーズごとになんとなく同じような方向性があると思うので、そこを一挙にインストールされるってのは非常に大きいなと思います。

あと小さい頃からというか中高あたりでいくと、高校も今なんとなくアントレプレナーシップ教育って流行りに乗かって、かいつまんでいろんな高校が同じ講座の名前で別々のことをいろいろやってるところがあるんですけど、そこなんか統一できると非常に教育っていう側面で必要なというふうに感じております。

フェーズごと、規模ごと、これスタートアップに限らないのかもしれないですけど、必要だなと思いました。

あと二つ目なんですけれども、我々は私も今 3 代目なんですけれども、戦後に始まって一代目、二代目って事業環境が変化してる中で、ついていけなくて、3 代目が困ってるみたいな、困ってるというか、事業売却した 3 代目が割といてですね、そういう方々の資金を次の静岡県のためにどっかに振り向けられないかなっていうのは感じてます。

最近身近に起きた話です。80 億で事業売却した先輩に今何やってるんですかと聞いたら、都内で不動産買ってそれ転がすと言われて、夢がないなみたいな話をしてたんですけれども、そういう方々の資金を一部でも静岡県のためにまた次の夢を、次の産業を作るために、振り向けていただけるような投資家側の教育みたいなところが、あると面白いかなというふうに思っていました。

三つ目なんですけれども、セクターを絞ってご最良、みたいなところにも非常に通ずるんですけれども、静岡が日本一の分野とか静岡が世界一のトップクラスの分野って、何だろうというところが静岡県民の私もあまり知らなかったりもしてですね、例えば海が世界一深いとか、私もそれでいくとカツオとマグロの遠洋の水揚げ量日本一なので、その品質検査をしようみたいな会社を立ち上げているんですけれども、それってすごくやりやすいんですよ。

地場って、そこら中にマグロの会社があって、みんな同じ課題で困ってるところがあるので、すごくやりやすいと。なので地場の産業の中で、これから産業構造を変えていかなきゃいけないみたいなところに、えこひいき集中するのが、静岡ってナンバーワンのもののいくつあるんだっけというところが、分かるようになってると面白いかなと思いました。

○木村委員長

はい、ありがとうございます。その他いかがでしょうか。

○東委員

東です。どうぞお願いします。

スタートアップって今、一概にいろんな自治体とか語ってますけど、どこを対象にしてるんだっていうので、支援スキームから何から全部変わるので、例えばディーブテックだったらディーブテックのやり方もあるでしょうし、静岡の西部とかの一次産業系の話やってる

のとインパクトスタートアップと、そこに対しておしなべて同じメニューっていうことはまずあり得ない。

特にディープテックスタートアップに関しては、県だけでやるというのはほぼ不可能で、実際もう 12,3 年ずっと国の NEDO とか基金作って見てますけど、結局その規模とか形態が変わってきてるんですね。最近 NEDO も法律変えて、今では研究開発に関する補助にしてたんですけど、事業開発まで金入れるようにして、スタートアップに 30 から 50 億放り込めるようにしたんですよ。

そうしないとユニコーンなんか絶対できんだろうと、そもそも上場してせいぜい調達できて 2~30 億って言ってるんで、今 NEDO で官民合算して、100 億ぐらいまで補助突っ込めるんですよ。

じゃあちょっと上場するよりも、よりお金が作れるようにしましたということをしていないと次行かないよねという状態なんですね。

だからそういう意味では、まずそこにエントリーできるような企業が静岡から出てくるのかっていうところが、そこまでサポートして、国に送り込めるレベルまで育てられるのかというのが入り口かなと思ってます。

全国各地からいろんなものが出てきてるので、実際に今、広島だったら海事産業系を集めてそのディープテック投資をすすめてくれっていう話で、ちょっと広島大学中心に集中させてもらってますけど、やっぱりそれぞれの地域によるアカデミアシリーズとか地政学的な特徴もあるので、そういうところから出てくるスタートアップだったらそこから出てきて支援する意義あるねみたいな話はしてます。

実際に最近見てたディープテックのスタートアップの方々も、シード、アーリーでちょっと調達してきてる「さかなドリーム」とかは静岡の港でもう実際に養殖始めてますし、NEDO の UP 今回通しましたが、アイリスとかは元々浜松医科大の先生がやってらっしゃったんで、上限 30 億で放り込みますけども、あのタウンズから出資を受けて、ディープテックのスタートアップにタウンズ出資しましたみたいな、そこに NEDO がある程度上限 30 億まで放り込みますみたいな形で支援するっていう、そういうコラボレーションって出てはきてるんですね。

だからそこをおそらく県としてはすくい取れてなかったと思うんですが、実際スタートアップってその場所と組む必然性があれば、地元の企業なり、場合によってはそういう港なり使いながら事業化を進めているっていうのが実際起こってますんで、そういうところをどうやって体系的に整理してるかディープテックに関して特にそうですね。

ファンドサポートも見てたんですけど今ファンドの状況もどうしようもない VC なんて腐るほど出てきてるんですよ本当に。地方で小さくスケールもあまり考えてないようなファンドとかもちよこちょこ出てきてるので、そういうところも結構今地方が刈り取り場になって入り口で失敗してるってのもよく見かけるので、今回認定はしましたが、本当にそこが担いでくるところがちゃんとしてるのかとか、そういうところのリテラシーも整理しないといけないなと思って見えます。

インパクトスタートアップに関しては先週シリコンバレーの連中とも話をしてたんですけど、例えばご存知の通り世界中で今抹茶がブームですと、何百 t 単位で入れていきますとって中国がどんどん抹茶生産して世界中でばら撒き始めてるわけですね。

そうしたときに日本の一次産業をどうやってグローバルに出すかって言ったところのディープテックとかとは違う形のインパクトスタートアップですけど、Exit を海外にすると、結構大きいでしょうといったところをどうやって支援していくのかと。

ちょうど先週 AVPN の北東アジアの代表の方と話をしましたが、例えばなかなか投資ファンドが投資にくいような、教育セクターの方々のインパクトスタートアップに関しては、AVPN が Google と連携してそこにお金放り込むみたいな座組もできてるわけですね。

ただ、そうするとそこは VC ではなくて、そういう AVPN のアライアンスネットワークから Google 担ぎ出すとかそういうやり方もあるでしょうから、そのスタートアップ、一言に言いますけどディープテックなのかインパクト系なのか場合によっては今、100 億円宣言やってますけど中小企業の次の事業承継側のスケールがなのかとか、このあたりはある程度整理した上で、静岡どこはなんだっていう整理が一つ要るのかなというのが次のステージかと思います。

○木村委員長

はい、ありがとうございます。

○岩本委員

静岡銀行です。よろしくお願いします。

こちらの意見伺って、本当にレベルの高いお話ご意見だなと思ってまして私はですね、やっぱり身の丈にあったというか本当に静岡県のスタートアップの育成というか、どのぐらいのスタートアップを対象に育てていくとか、生み出していくとかっていうのを明確にすべきかなと。

この静岡に日本を代表する、あるいはメガコーンみたいなものを東京から連れてくるなんてまだまだとてもじゃないけど、現実的じゃないと思ってまして。

一部の企業によっては、スタートアップに対するリテラシーが正直言って低いというのがありまして、以前から言ってるんですけど、県内産業とのコラボももちろんそうなんですけど、静岡県の実施した県とか市町とかいろんなプロジェクト、県下全域でまずスタートアップに対するリテラシーを上げていったりですね、そういう活動がまずスタートにあるべきなのかなと。

今、現実的にできるところからスタートしてかないとなかなかレベルの高い話でもちょっと追いついていかないんじゃないのかなって思う。

我々県と一緒にやってる TECH BEAT Shizuoka っていうイベントがあるんですけど、これを一つの広告宣伝の場として活用すれば静岡の企業と結びつけたりあるいは静岡県ですとか、35 市町といろんな協業ができる可能性があるよというようなことで、東京とか首都圏のスタートアップにも認知度を高めたり、あるいは静岡県の産業がもうちょっとスタートアップに対するリテラシーというかそういうのもちょっと広まってきてその次に、静岡県ってスタートアップを育ててくれるんだとかスタートアップに優しいねっていうのがまずあって、そういうところから将来的には静岡を出発として、もしかしたらスズキさんとかヤマハ発動機とか大手の会社もあるんで、もしかしたらグローバルに行くのかなってのもあるんで、まずはその足元というか、できるところ身の丈に合ったところをやるべき。あと、もう

一度さっきも意見ありましたがいろんな各地域で三島でやってたり浜松でやってたり、さっき大学、高校とかもいろんなところで、やってるのをもうちょっと統一した構造で、みんながここに行けば何かみんな相談できるんだねっていうのがあればいいと思うんですけど今、静岡県はSHIP ってのもあれば静岡市ではB-nest ですか、非常にばらけているってのもちょっと問題なのかなというふうに思います。

○木村委員長

はい、ありがとうございます。

今日前澤委員と土居委員がご欠席になってるんですけども、委員のコメントっていうのをお預かりしたと思うので、一度事務局の方から、お願いしていいですかね。

○事務局（内藤産業イノベーション推進課長）

はい、かしこまりました。浜松市のスタートアップ推進担当部長土居様からご意見をいただいております、読み上げさせていただきます。

「静岡県として様々なスタートアップ支援施策を推進いただき感謝申し上げます。一基礎自治体の立場でいくつかコメントさせていただきます。10 ページの静岡県ファンドサポート事業については、本市のファンドサポート事業が本年度をもって廃止される方針であることから、その後継事業の一つとして積極的に活用されることを期待しており、本市としても説明会の実施などの周知広報に協力させていただきたいと考えております。

1 点、戦略の柱として追加された誘致の関係で申し上げますと例えば S a a S 系のビジネスモデルのスタートアップは、場所を問わず、どこでも活動できるので、ファンドサポート事業で資金調達支援をしたとしても定着せず、県外に出ていってしまうケースが多く見られます。

支援したスタートアップを県内に定着させ地域経済への波及効果に繋げるためには、例えば県内の本社の移転や設備投資を要件とすることなどの工夫が必要ではないかと考えますので、今後の事業の制度設計に当たってご検討いただけると幸いです。

いくつかの事業については、本市と同種のものがあり連携することで、重複をなくしつつ、双方の事業効果を高めることができると考えております。

例えば 30 ページの海外スタートアップの誘致に向けては本市においても、インド関連事業が展開していますし、33 ページにある「県内中小企業のニーズを掘り起こしとマッチング」は本市では地域企業の課題を解決するソリューションを持つ全国のスタートアップとのマッチングを促す「ハマハブ！」という事業があり、これらについては連携の可能性があると考えています。

いずれにせよ、引き続き密に連携させていただき、スタートアップと地域企業がともに成長できる環境整備に取り組んでいきたいと考えています。」以上になります。

○木村委員長

土居委員のコメントについて、ご説明いただきました。

○田島委員

今日、いろいろ皆さんからいい意見をいただいたと思うんですけど、意見を言って終わりになるのか、それを踏まえてどうしていくのかの議論に発展できるのかというと、どんなイメージなんでしょうか。

○木村委員長

今日ここでこの議論をまとめるところまでいかないと思うんですけども、ただ基本的に今日出していただいた議論というのは大きく分けて一つはですね、いわゆるディープテック的なものでやってくためにはその本気度っていうのは必要になってくると、それを県としてどう考えるのかっていうのが一つ。

あとセクター絞って限りあるリソースをどういうふうを考える必要があるんじゃないのかということであったりとか、若い世代の教育を、一元化しながらそういうことも決めておく必要もあるだろう。

あるいはその補助金で出してるものを、今のような体制の補助金のままでいいんですかみたいなご意見もあったと思いますけども、そういったところを踏まえた上で、県の方には方針考えていただくっていうことになるんじゃないのかなと思いますけど、いかがでしょうか皆さん。

○田島委員

まず本コンソーシアムを通じて、どのようなアウトプットを出していくのかの目線がまだシンクロできてないんじゃないかなと僕は皆さんのお話を聞いて感じています。

そこがまず合わないと、それに向けた色々な施策もかみ合わないと感じたのと、あとは僕は色々なこういう会議出させていただいているのですが、お金を出して地元へ誘致するっていうのは明確に限界があるし、あまり本質的ではないと思うので、静岡にフィットした産業を明確に定めて、その中で産業クラスターじゃないですけど、地域をしっかりと盛り上げていくというような戦略が必要なんじゃないかなと思います。

しかし、ほとんどの地域で出来ていないので、それらを言語化し、発信するだけでも、まず目指される存在になるんじゃないかと感じました。

○木村委員長

今のご意見に関しては、多分誰も反対はないと思いますので、そういったものをしっかり取り組んでいやっていただきたいというのはOKじゃないかなと私は思いますが、いかがでしょうか。

○事務局（山家産業革新局長）

ありがとうございます。ご意見をいただきまして本当にどうもありがとうございました。事務局としても大変勉強になりました。

今県がスタートアップ支援をしている目的なんですけども、四つ掲げさせていただいております。

一つは県内中小企業が抱える課題解決、あと新たな産業の創出、雇用の創出、社会課題の解決ということで、やはり県の税金を使っているものですから県内企業また県民への還元

というところが必要かなと書いております。先ほどもスタートアップにもいろいろいるということで、ディープテックからインパクトスタートアップがいるという中でどこにターゲットというそういったお話があったかと思います。

そういう意味でですね、今必ずしもえこひいきして、世界に飛躍するようなスタートアップを支援するのということではなくて、中小企業の課題解決とか地域課題の解決、こういったところにですね、繋がるようなスタートアップも支援をしていくこととしております。

ただそういったところは、先ほどの皆様からきちんとターゲットをどこに置くかというところで整理した方がいいとお話ございましたので、そこは持ち帰って検討させていただきたいと思っております。

あと篠原委員の方から、次の時代の日本をどうアップデートしていくか、そこは県の役割というようなお話をいただいたところですけども、県内の自治体も浜松市ですとか静岡市、また最近では藤枝市や裾野市とかも力を入れ始めておりますけれども、必ずしもまだスタートアップの支援に予算をかけられない、力を入れることができないところが数多くございますので、まずは県がそこを底上げして、県の予算を使ってスタートアップを呼び込むとか、そういったところを市町と連携してやっていきたいと思っておりますのでございます。

先ほどロードマップで示させていただいたんですけども、先ほど静岡銀行の岩本部長からもお話がありました通り、その機運醸成がまだまだ出来ていないところがございまして、TECH BEAT も令和元年度から始めて、かなり年数経っているんですけど、まだまだその中小企業ですとか、自治体のところですね、その基準が上がってるかっていうとそうではないので、そこをまずきちんと全域に広げていきたいと思っております。

それでですね、今年度からふじのくに“SEAs”という支援者のネットワークのイベントを東部・中部・西部でやってるところでございまして、まず足元のところからですね今力を入れているところでございまして、そういったところも含めて静岡県の強みを作って、県がやってる次世代産業関連プロジェクトとのマッチングですとか、あとは県内企業、大手企業ありますのでそういったところを、協業ですとか活用していくというような施策も改めて検討させていただければというふうに思っております。

○木村委員長

今ご説明いただきましたけれども、皆さんいかがでしょうか。

○山本委員

県内中小企業が抱える課題解決あたりが目的の一番上に来てるってことを考えると、ちょっと議論をやり直した方が良さそうな気がしましたけど。

○東委員

本当に産業作れるぐらいのメーカーが作れるかっていうところが多分一番肝なので。

参考かどうかあれですけど、私今大阪府見てるんですけど、大阪府の審議会の中で今議論してるのが、ある程度でかくなったスタートアップを呼び込むために法人二税をなくすっていうことやっているんですよ。

成長特区税制使って。それで、ある程度の投資が必要になったときにはもう拠点を構える

税金を免除するというやり方をしながら、地元の産業界と組ますってことをやったりとかですね。

行政ができるメリット他にもいろいろあると思うので、お金以外にもそういう支援も多分ステージごとに、初期のスタートアップ赤字だから税金とか意味ないでしょうけど、ある程度大きくなってきて投資が始まる場所に依拠しては、結構その税のインパクトもありますから、やっぱそういうそれぞれの産業を作っていくとしたときの入り口の段階からある程度大きくスケールさせていく段において、行政としての関わりどうしていくのかみたいな整理は、本当に産業創出を書くのであれば必要かなと思います。

○木村委員長

ありがとうございます。そのほかいかがでしょうか。

○篠原委員

ちなみに県の来年度の支援戦略はいつぐらいまでに最終決定するんでしたっけ、スケジュール的には。

○事務局（山家産業革新局長）

これからご意見を踏まえて、来年度の事業を検討しまして最終的には2月に公表する予定でございます。その間にまた委員の皆様からご意見等を頂戴したいというふうに思っております。

○篠原委員

これで議論終わりだと、ちゃんとゴールに結びつかないかなそうだなと思っていて。その時間軸であれば、なんとかなるかなと思いました。

○事務局（山家産業革新局長）

あと、今日ご意見いただいた施策の統一感、そういったところも改めて整理をさせていただければというふうに思っております。

○篠原委員

そもそもの支援の目的みたいな骨子のところだとか中長期的なところだったりとか、どこを目指すんだ、どこのセクターやるんだみたいな、背骨のところまずやんなきゃいけないのは当たり前なんですけど、枝葉の話で言ってもですね、例えば公共調達とパブリックピッチと、CO-LABと重複してるところがあったりとか、補助金がいっぱいとか、いろんなところが課題は見えてきているので、その辺も綺麗に整理していかなくちゃいけないなというふうには思っています。

SVSAの会員が、浜松いわたさんもジオロケさんも、東さんも有識者メンバーですので我々からも、改めてちょっと意見をまとめて、提言書としてお示しいたします。

○木村委員長

はい、ありがとうございます。そのほかいかがですかね。新しい事業方針についてですね、割とその抜本的にご意見がある。修正が必要だろうと、それに関して今ご提案をいただくということもありましたけれども、それに基づいて、もう少し検討をし直す部分が必要だろうというご意見だと思いますけど、いかがでしょうか。

○東委員

最後のA Iの話に関しても結構、やり方をいろいろ考えていけばいいかなと思ひまして、今内閣の戦略本部と話をしてるんですけど、彼ら考えてるのが、経産省でやってるアドバンスト・エッセンシャルワーカーどうすんだみたいな問題に対して、セットで組み込もうとしてるので、例えば農業とか一次産業やってるところに対して、どうやって人材のトランジションかけるのかみたいな話が今政府の議論では出てきてますので、多分そういう流れとあったような形で、組み込んでいかないとそこも、流れに乗れないかなと思ひますので、その組み立ては上手にされた方がいいかなと思ひます。

○久島委員

最後になってきたので、やっぱりいろんな意見を聞いてて思うのは、やっぱり静岡県の特徴を持ったってところ、やっぱりスタートアップで静岡県がやるからにはってところの特色が、2月までのところで何か、私も考えてますけど、何かあるといいなっていう、静岡県ならではのみたいなのところっていうのは、他にも課題はいろいろあるんですけど、そんなところをちょっと考えてみたいなと思ひます。

○山本委員

起業家っていう立場の目線から最後に一言言うんですけど、静岡県に何か支援してもらおうなんて微塵も思っていないんですよ。これって起業家は何か言われると逆にはた迷惑みたいな感じのところもあるんで、起業家は本質的にはそう思ってるっていうことをちょっと知っておいてほしいなと思ひますね。

○田島委員

事業が成功する起業家であればあるほど、その傾向ありますね。

○木村委員長

よろしいですかね。今いろんなご意見いただいてる中で、最後久島さんにまとめていただいとこもありますけれども、いずれにしても、静岡県の特徴をしっかりと出した形というのが、もうちょっと盛り込まれてほしいなところがあるというのと、いわゆる方向性として、より大きなやつを育てるのかどうなのとていう部分をもうちょっと明確にしておくってとこが必要になるかもしれないしそれが、東さんが言われるような、国の大きな支援の方に繋がっていくような仕組みっていうのも必要だろうというようなこともあるのかも知れません。

私、静岡理工科大学って大学の立場でここに参加してますけども、ちょっと前まで静岡大学に籍を置いていて、その中でですね、今大体60いくつかスタートアップ出来ているんで

すけど、一つもしかするとすごくいいなっていうのもあってですね、私が思ってる中でも、非常に大きな曲がり角にあってすごく大きなお金が必要な状況にもあるなというふうに思っていて、それが私の中では静岡県の特徴を十分生かしてるスタートアップだと思うので、そういったものもぜひ活用していただけるといいなと思いました。

それほか皆さんご意見ございますでしょうか。

○山本委員

個人的に思ってるのは、アントレプレナーシップの教育の部分って言えばいいんすかね。若者たちのところの施策、もうそっちに全振りするぐらいがいいなと思ってます。

中途半端に立ち上がった会社にどうこうするよりも、もう若者に全投資というか、もう若者にフォーカスするみたいな方が個人的にはいいんじゃないかというふうに、一県民として思ってます。

○木村委員長

先ほどお話があったそれぞれ小学校中学校、その先大学もいろいろやってはいるものの、大きな一元化していくような仕組みがないねというそういった部分を、県として本気になってまとめたらどうですかっていうのはそういう話ですよ。

○山本委員

20年後ぐらいに、あの社長もこっちの社長もあの社長もみんな静岡県民じゃんとか静岡県出身者じゃんみたいな絵がいいなと思ってます。

○篠原委員

起業を経験した人たちが浜松で今、事業家として活躍してますよね。

最後に一点だけ起業家育成のところ、山本さんのところに補足して言うと、これってまさにその県がやるべき県がリーダーシップをとってまとめるべきというところの最重要ポイントだと僕は思っています。

なぜかという、住んでいる自治体と通っている学校がある基礎自治体が違うからです。

そういうケースがあるので、だから基礎自治体がやろうとすると、エリアの制限というものがあるので、だからそこを県が主導権握って、県内の小中高大全部まとめて連携もリーダーシップをとって体系的にやるんですという、何かそういうものが必要なんじゃないかなと思いました。

○木村委員長

ありがとうございます。活発なご議論いただいてどうもありがとうございました。今日いただいたご意見を踏まえた上で、全体的な方針についてご検討いただきたいと思います。

ぜひよろしく願いいたします。もう時間もだいぶ参りましたので、意見交換は一応ここまでとしたいと思います。

予定した時間これで終了いたしました。進行を事務局の方に戻したいと思います。よろしくをお願いします。

6 閉 会

○事務局（内藤産業イノベーション推進課長）

木村委員長ありがとうございました。

本日は長い時間にわたりまして、貴重なご意見、かなり積極的にご意見ありましてありがとうございました。

皆様からいただいた意見は大変ボリュームミーですので、どこまで消化ちゃんとしきれるかありますけれども、できるだけ組み込んだ上で、今後予算要求、来年度の戦略の検討に活用していきたいと思っております。引き続きご意見を伺う場面もあるかと思いますがどうぞ引き続きお力添えのほどよろしくお願いいたします。

2回目の委員会2月の中旬を見込んでおります。また意見調整とさせていただけたらと思っております。

それではこれをもちまして、今年度第1回目の静岡県スタートアップ支援戦略推進委員会を終了いたします。本日は誠にありがとうございました。